

2 一般会計

予 算 現 額 1,153 億 5,482 万 1,000 円

歳入決算額 1,074 億 7,137 万 6,826 円(執行率 93.2%)

歳出決算額 1,061 億 6,785 万 4,969 円(執行率 92.0%)

歳入歳出差引 13 億 352 万 1,857 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,403 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、10 億 3,948 万 3,857 円の黒字となっている。

また、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況 (年 度 別)

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算現額 (A)	104,564,247,000	109,744,631,000	115,354,821,000
歳入決算額 (B)	98,845,931,132	101,851,383,164	107,471,376,826
歳出決算額 (C)	97,603,762,886	98,838,844,133	106,167,854,969
形式収支 (B) - (C) (D)	1,242,168,246	3,012,539,031	1,303,521,857
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	609,015,000	1,389,605,000	264,038,000
実質収支 (D) - (E) (F)	633,153,246	1,622,934,031	1,039,483,857
前年度実質収支 (G)	1,078,571,382	633,153,246	1,622,934,031
単年度収支 (F) - (G) (H)	△445,418,136	989,780,785	△583,450,174
財政基金積立金 (I)	543,760,646	318,855,353	814,113,565
市債繰上償還額 (J)	458,096	248,683	0
財政基金取崩額 (K)	350,000,000	0	0
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K)	△251,199,394	1,308,884,821	230,663,391

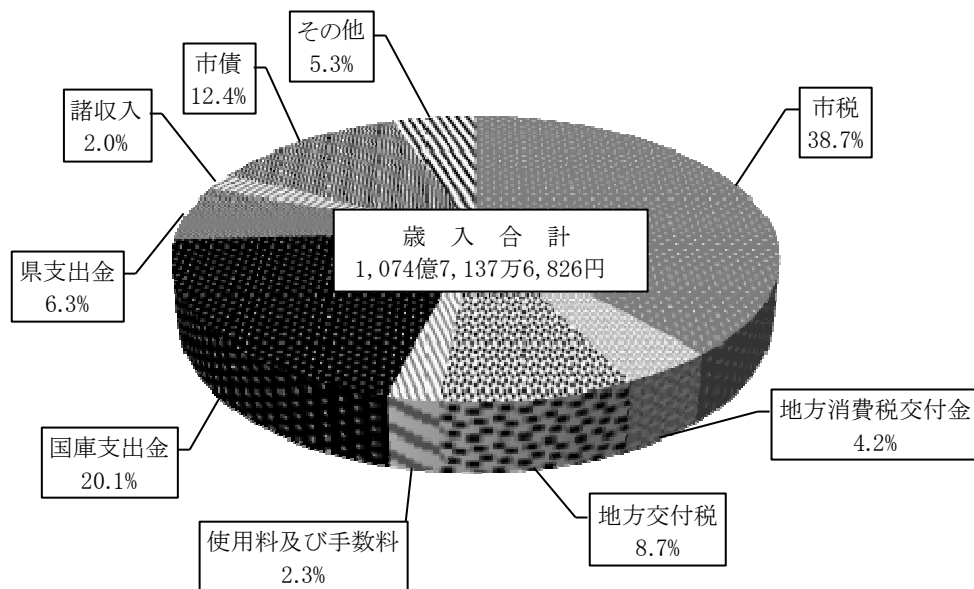
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 16 億 2,293 万 4,031 円が含まれているので、これを差し引いた平成 28 年度の単年度収支は、5 億 8,345 万 174 円の赤字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 8 億 1,411 万 3,565 円を黒字の要素として加えた実質単年度収支については、2 億 3,066 万 3,391 円の黒字となっている。

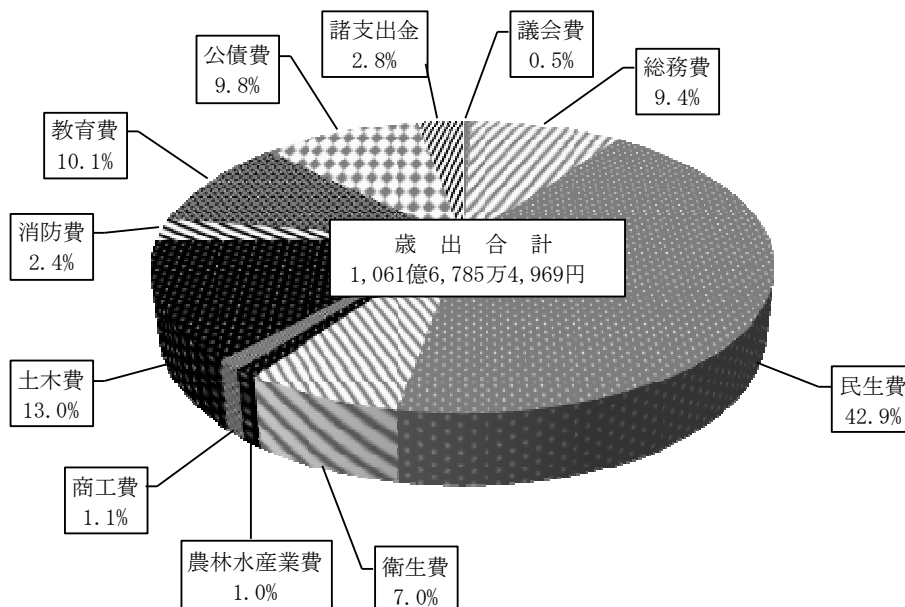
単年度収支は、平成 26 年度以来 2 年ぶりに赤字となっているが、実質単年度収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

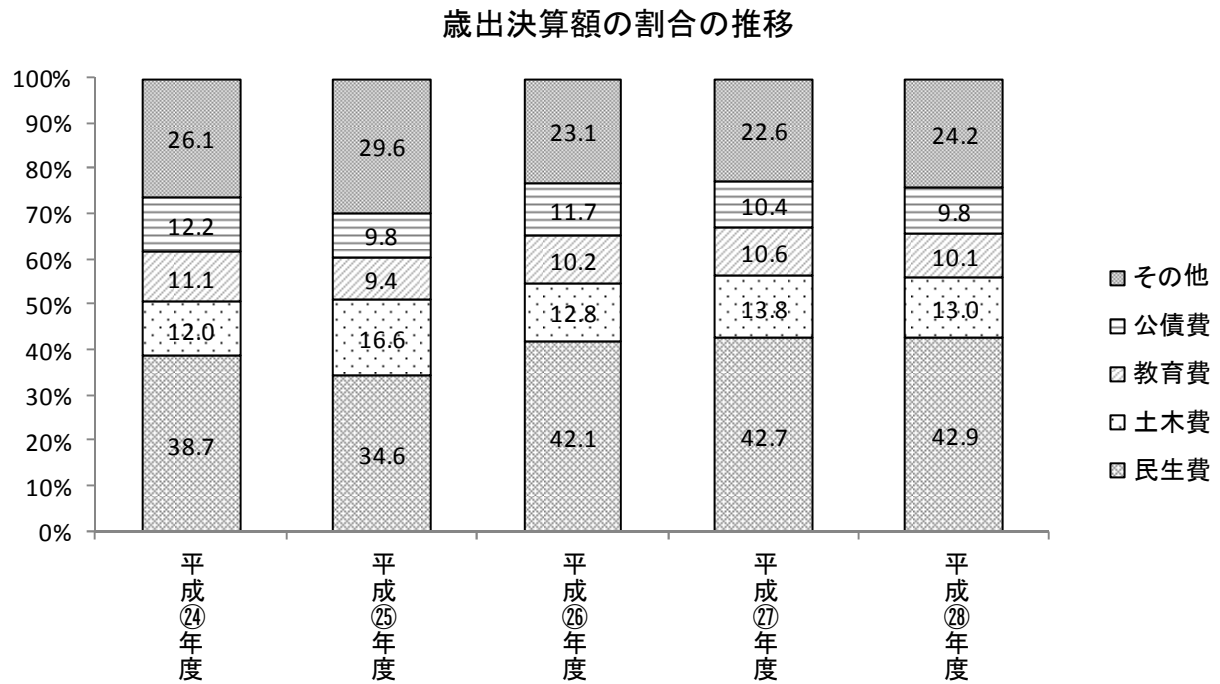
一般会計歳入構成比



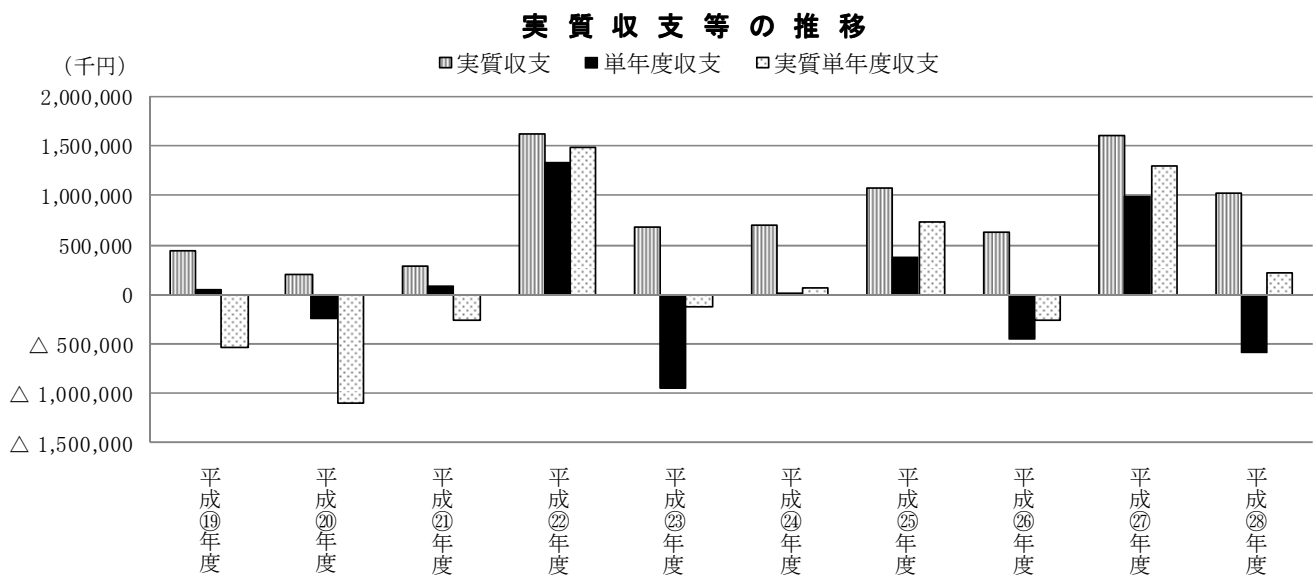
一般会計歳出構成比



歳出決算額の割合の推移は、次のとおりである。



実質収支等の過去10年間の推移は、次のとおりである。



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	104,564,247,000	105,753,950,989	98,845,931,132	94.5	93.5	215,468,037	6,692,551,820
平成27年度	109,744,631,000	111,072,206,083	101,851,383,164	92.8	91.7	225,699,062	8,995,123,857
平成28年度	115,354,821,000	115,515,449,520	107,471,376,826	93.2	93.0	154,383,436	7,889,689,258
対前年度 比 較	5,610,190,000	4,443,243,437	5,619,993,662	0.4	1.3	△71,315,626	△1,105,434,599

歳入決算額は、1,074 億 7,137 万 6,826 円(執行率 93.2%)で、前年度歳入決算額に比べ 56 億 1,999 万 3,662 円(5.5%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収 入 率
市 税	40,135,800,000	43,853,767,526	41,602,624,009	94.9
地 方 譲 与 税	481,000,000	481,941,249	481,941,249	100.0
利 子 割 交 付 金	100,000,000	58,270,000	58,270,000	100.0
配 当 割 交 付 金	300,000,000	232,489,000	232,489,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	140,000,000	145,892,000	145,892,000	100.0
地方消費税交付金	4,700,000,000	4,479,764,000	4,479,764,000	100.0
自動車取得税交付金	100,000,000	137,936,000	137,936,000	100.0
地方特例交付金	227,658,000	227,658,000	227,658,000	100.0
地 方 交 付 税	9,406,853,000	9,351,411,000	9,351,411,000	100.0
交通安全対策特別交付金	48,000,000	48,003,000	48,003,000	100.0
分担金及び負担金	909,437,000	857,984,695	824,532,136	96.1
使用料及び手数料	2,470,815,000	2,492,082,215	2,441,389,066	98.0
国 庫 支 出 金	24,023,801,000	23,024,382,382	21,622,444,682	93.9
県 支 出 金	7,053,690,000	7,006,952,727	6,767,502,727	96.6
財 産 収 入	410,458,000	338,585,653	338,585,653	100.0
寄 附 金	69,926,000	48,420,981	48,420,981	100.0
繰 入 金	1,294,083,000	173,533,918	173,533,918	100.0
繰 越 金	3,012,539,000	3,012,539,031	3,012,539,031	100.0
諸 収 入	2,156,953,000	2,705,328,143	2,152,232,374	79.6
市 債	18,313,808,000	16,838,508,000	13,324,208,000	79.1
合 計	115,354,821,000	115,515,449,520	107,471,376,826	93.0

一般会計全体の収入率は、93.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	2,122,243,213	4.8	2,325,209,545	5.4	△202,966,332	△8.7
分担金及び負担金	30,970,709	3.6	46,650,686	3.3	△15,679,977	△33.6
使用料及び手数料	42,925,598	1.7	45,628,740	2.0	△2,703,142	△5.9
国 庫 支 出 金	1,401,937,700	6.1	2,117,631,000	9.3	△715,693,300	△33.8
県 支 出 金	239,450,000	3.4	373,368,000	5.6	△133,918,000	△35.9
諸 収 入	537,862,038	19.9	570,535,886	18.7	△32,673,848	△5.7
市 債	3,514,300,000	20.9	3,516,100,000	25.2	△1,800,000	△0.1
収入未済総額(A)	7,889,689,258	6.8	8,995,123,857	8.1	△1,105,434,599	△12.3
国 庫 支 出 金	1,401,937,700	6.1	2,117,631,000	9.3	△715,693,300	△33.8
県 支 出 金	239,450,000	3.4	373,368,000	5.6	△133,918,000	△35.9
市 債	3,514,300,000	20.9	3,516,100,000	25.2	△1,800,000	△0.1
未収入特定財源計(B)	5,155,687,700	4.5	6,007,099,000	5.4	△851,411,300	△14.2
(A) - (B)	2,734,001,558	2.4	2,988,024,857	2.7	△254,023,299	△8.5

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、78億8,968万9,258円で、前年度に比べ11億543万4,599円(12.3%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は27億3,400万1,558円となり、その内訳は、市税21億2,224万3,213円、諸収入5億3,786万2,038円(うち主なもの、住宅資金貸付金元利収入2億630万6,688円、災害援護資金貸付金元利収入1億8,411万5,814円、生活保護返還金7,765万3,573円、高校生等奨学金貸付金元金収入6,084万7,074円)、使用料及び手数料4,292万5,598円(うち主なもの、住宅使用料3,642万7,350円)、分担金及び負担金3,097万709円(うち主なもの、保育所負担金3,010万4,525円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億5,402万3,299

円(8.5%)減少している。これは主として、市税で2億296万6,332円(8.7%)、住宅資金貸付金元利収入で2,207万2,774円(9.7%)、保育所負担金で1,582万5,451円(34.5%)、災害援護資金貸付金元利収入994万3,845円(5.1%)減少したことによる。なお、保育所負担金については、当年度から公立保育所等保育料を使用料及び手数料に科目変更したことから増減率が大きく低下している。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、94.9%及び92.2%となっており、市税及び住宅使用料については、前年度に比べ0.7ポイント、3.6ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合		
市 税	128,900,304	0.3	184,868,808	0.4	△55,968,504	△30.3
分担金及び負担金	2,481,850	0.3	958,160	0.1	1,523,690	159.0
使用料及び手数料	7,767,551	0.3	19,324,087	0.9	△11,556,536	△59.8
諸 収 入	15,233,731	0.6	20,548,007	0.7	△5,314,276	△25.9
合 計	154,383,436	0.1	225,699,062	0.2	△71,315,626	△31.6

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億5,438万3,436円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ7,131万5,626円(31.6%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		増 減 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	875	42,531,927	893	41,867,799	△18	664,128	△2.0	1.6
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	33	3,438,145	102	41,360,021	△69	△37,921,876	△67.6	△91.7
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,623	82,930,232	2,894	101,640,988	△271	△18,710,756	△9.4	△18.4
合 計	3,531	128,900,304	3,889	184,868,808	△358	△55,968,504	△9.2	△30.3

市税の不納欠損額は、1 億 2,890 万 304 円で、前年度に比べ 5,596 万 8,504 円(30.3%)減少している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 241 万 1,850 円(39 件)、助産施設入所者負担金 7 万円(1 件)で、前年度に比べ 152 万 3,690 円(159.0%)増加している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 541 万 7,200 円(23 件)、保育所等保育料 231 万 4,511 円(16 件)、保健衛生使用料 3 万 5,840 円(4 件)で、前年度に比べ 1,155 万 6,536 円(59.8%)減少している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金 1,514 万 7,731 円(19 件)、高校生等奨学金貸付金元金収入 8 万 6,000 円(2 件)で、前年度に比べ 531 万 4,276 円(25.9%)減少している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅したこと並びに条例の規定により償還を免除したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	41,602,624,009	38.7	40,470,272,147	39.7	1,132,351,862	2.8
地 方 譲 与 税	481,941,249	0.4	485,609,152	0.5	△3,667,903	△0.8
利 子 割 交 付 金	58,270,000	0.1	102,284,000	0.1	△44,014,000	△43.0
配 当 割 交 付 金	232,489,000	0.2	329,113,000	0.3	△96,624,000	△29.4
株式等譲渡所得割交付金	145,892,000	0.1	323,803,000	0.3	△177,911,000	△54.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,479,764,000	4.2	4,951,036,000	4.9	△471,272,000	△9.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	137,936,000	0.1	133,423,000	0.1	4,513,000	3.4
地 方 特 例 交 付 金	227,658,000	0.2	210,547,000	0.2	17,111,000	8.1
地 方 交 付 税	9,351,411,000	8.7	9,718,195,000	9.5	△366,784,000	△3.8
交通安全対策特別交付金	48,003,000	0.0	48,378,000	0.0	△375,000	△0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	824,532,136	0.8	1,371,571,260	1.3	△547,039,124	△39.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,441,389,066	2.3	2,182,057,462	2.1	259,331,604	11.9
国 庫 支 出 金	21,622,444,682	20.1	20,589,976,237	20.2	1,032,468,445	5.0
県 支 出 金	6,767,502,727	6.3	6,311,611,073	6.2	455,891,654	7.2
財 産 収 入	338,585,653	0.3	374,664,115	0.4	△36,078,462	△9.6
寄 附 金	48,420,981	0.0	83,215,241	0.1	△34,794,260	△41.8
繰 入 金	173,533,918	0.2	25,643,599	0.0	147,890,319	576.7
繰 越 金	3,012,539,031	2.8	1,242,168,246	1.2	1,770,370,785	142.5
諸 収 入	2,152,232,374	2.0	2,467,550,632	2.4	△315,318,258	△12.8
市 債	13,324,208,000	12.4	10,430,265,000	10.2	2,893,943,000	27.7
合 計	107,471,376,826	100.0	101,851,383,164	100.0	5,619,993,662	5.5

前年度より増加したものは、主に市債 28 億 9,394 万 3,000 円(27.7%)、繰越金 17 億 7,037 万 785 円(142.5%)、市税 11 億 3,235 万 1,862 円(2.8%)、国庫支出金 10 億 3,246 万 8,445 円(5.0%)、県支出金 4 億 5,589 万 1,654 円(7.2%)、使用料及び手数料 2 億 5,933 万 1,604 円(11.9%)、繰入金 1 億 4,789 万 319 円(576.7%)であり、減少した主なものは、分担金及び負担金 5 億 4,703 万 9,124 円(39.9%)、地方消費税交付金 4 億 7,127 万 2,000 円

(9.5%)、地方交付税 3 億 6,678 万 4,000 円(3.8%)、諸収入 3 億 1,531 万 8,258 円(12.8%)、株式等譲渡所得割交付金 1 億 7,791 万 1,000 円(54.9%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
40,135,800,000	43,853,767,526	41,602,624,009	103.7	94.9	128,900,304	2,122,243,213

収入済額は、416 億 262 万 4,009 円で、前年度に比べ 11 億 3,235 万 1,862 円(2.8%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					28年度	27年度
市 民 税	19,620,734,891	18,863,398,023	757,336,868	4.0	47.2	46.6
個 人	15,757,136,209	15,461,937,584	295,198,625	1.9	37.9	38.2
法 人	3,863,598,682	3,401,460,439	462,138,243	13.6	9.3	8.4
固 定 資 産 税	16,575,753,514	16,310,205,471	265,548,043	1.6	39.8	40.3
固定資産税	16,391,502,014	16,127,424,671	264,077,343	1.6	39.4	39.9
国有資産等所在 市町村交付金	184,251,500	182,780,800	1,470,700	0.8	0.4	0.5
軽 自 動 車 税	384,217,063	317,277,505	66,939,558	21.1	0.9	0.8
市 た ば こ 税	1,678,004,982	1,700,152,987	△22,148,005	△1.3	4.0	4.2
入 湯 税	870,900	1,006,350	△135,450	△13.5	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,343,042,659	3,278,231,811	64,810,848	2.0	8.0	8.1
合 計	41,602,624,009	40,470,272,147	1,132,351,862	2.8	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 196 億 2,073 万 4,891 円で、その内訳は、個人分 157 億 5,713 万 6,209 円、法人分 38 億 6,359 万 8,682 円となっており、前年度に比べ 7 億 5,733 万 6,868 円(4.0%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 2 億 9,519 万 8,625 円(1.9%)増加している。これは主として、納税義務者数及び給与所得が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 4 億 6,213 万 8,243 円(13.6%)増加している。これは主として、一部法人の特別利益に伴う大幅な黒字が発生し、法人税割額が大きく増加したことによるものである。

固定資産税は 165 億 7,575 万 3,514 円で、前年度に比べ 2 億 6,554 万 8,043 円(1.6%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築などにより課税対象件数が増加したことによるものである。

軽自動車税は 3 億 8,421 万 7,063 円で、前年度に比べ 6,693 万 9,558 円(21.1%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 16 億 7,800 万 4,982 円で、前年度に比べ 2,214 万 8,005 円(1.3%)減少している。これは、売上本数が減少したことによるものである。

都市計画税は 33 億 4,304 万 2,659 円で、前年度に比べ 6,481 万 848 円(2.0%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

個人市民税は 2 年連続で増加、法人市民税及び固定資産税は平成 26 年度以来 2 年ぶりに増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決 算額に 対する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成 26 年度	40,186,400,000	40,603,394,541	416,994,541	101.0	98,845,931,132	41.1	2.5	1.6	△10.6
平成 27 年度	39,846,100,000	40,470,272,147	624,172,147	101.6	101,851,383,164	39.7	△0.8	△0.3	3.0
平成 28 年度	40,135,800,000	41,602,624,009	1,466,824,009	103.7	107,471,376,826	38.7	0.7	2.8	5.5

収入済額は、前年度に比べ 2.8%の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 26 年度	市 税	43,351,347,118	40,603,394,541	93.7	200,354,007	2,547,598,570
	現年課税分	40,604,143,740	39,966,770,937	98.4	1,140,981	636,231,822
	滞納繰越分	2,747,203,378	636,623,604	23.2	199,213,026	1,911,366,748
平成 27 年度	市 税	42,980,350,500	40,470,272,147	94.2	184,868,808	2,325,209,545
	現年課税分	40,435,256,479	39,850,275,204	98.6	0	584,981,275
	滞納繰越分	2,545,094,021	619,996,943	24.4	184,868,808	1,740,228,270
平成 28 年度	市 税	43,853,767,526	41,602,624,009	94.9	128,900,304	2,122,243,213
	現年課税分	41,530,784,585	41,007,079,082	98.7	0	523,705,503
	滞納繰越分	2,322,982,941	595,544,927	25.6	128,900,304	1,598,537,710

収入率は 94.9% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は 0.1 ポイント上昇し 98.7%、滞納繰越分は 1.2 ポイント上昇し 25.6% となっている。

税目別の収入率は市民税 96.0% (前年度 95.3%)、固定資産税 93.7% (前年度 92.9%)、軽自動車税 91.6% (前年度 90.7%)、都市計画税 92.5% (前年度 91.5%) となっている。

不納欠損額は、1 億 2,890 万 304 円で、その内訳は、市民税 7,075 万 2,616 円、固定資産税 4,399 万 8,558 円、軽自動車税 345 万 5,600 円、都市計画税 1,069 万 3,530 円で、前年度に比べ 5,596 万 8,504 円 (30.3%) 減少している。

収入未済額は、21 億 2,224 万 3,213 円で、その内訳は、市民税 7 億 5,726 万 9,307 円、固定資産税 10 億 7,292 万 5,172 円、軽自動車税 3,174 万 3,277 円、都市計画税 2 億 6,030 万 5,457 円である。これは、前年度に比べ 2 億 296 万 6,332 円 (8.7%) 減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
4,700,000,000	4,479,764,000	4,479,764,000	95.3	100.0	0	0

収入済額は、44 億 7,976 万 4,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 25 億 4,161 万 8,000 円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 19 億 3,814 万 6,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 7,127 万 2,000 円(9.5%)減少している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
9,406,853,000	9,351,411,000	9,351,411,000	99.4	100.0	0	0

収入済額は、93 億 5,141 万 1,000 円で、その内訳は、普通交付税が 90 億 685 万 3,000 円、特別交付税が 3 億 4,455 万 8,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,678 万 4,000 円(3.8%)減少している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
地 方 交 付 税	10,705,064,000	10,136,109,000	9,842,142,000	9,718,195,000	9,351,411,000
臨時財政対策債	4,749,243,000	5,239,783,000	4,918,502,000	4,792,365,000	4,405,608,000
合 計	15,454,307,000	15,375,892,000	14,760,644,000	14,510,560,000	13,757,019,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。
元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額を起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
909,437,000	857,984,695	824,532,136	90.7	96.1	2,481,850	30,970,709

収入済額は、8 億 2,453 万 2,136 円で、その主なものは、保育所負担金 7 億 5,257 万 4,702 円、老人福祉施設入所者負担金 6,071 万 3,017 円である。

収入済額は、前年度に比べ 5 億 4,703 万 9,124 円(39.9%)減少している。これは主として、公立保育所等保育料の使用料及び手数料への科目変更及び保育料の第 2 子以降完全無料化により保育所負担金で 5 億 4,762 万 488 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 241 万 1,850 円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金 3,010 万 4,525 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,470,815,000	2,492,082,215	2,441,389,066	98.8	98.0	7,767,551	42,925,598

収入済額は、24 億 4,138 万 9,066 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 9,710 万 8,500 円、道路橋りょう使用料 3 億 5,731 万 860 円、清掃手数料 2 億 9,902 万 2,740 円、保育所等保育料 2 億 4,066 万 8,690 円、保健衛生使用料 2 億 930 万 9,513 円、幼稚園等保育料 1 億 5,552 万 4,360 円、自動車駐車場使用料 1 億 3,123 万 4,260 円、総務手数料 1 億 2,677 万 6,450 円、高等学校授業料 1 億 724 万 6,700 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,933 万 1,604 円(11.9%)増加している。これは主として、幼稚園等保育料で 3,450 万 4,640 円、住宅使用料で 820 万 1,813 円減少したものの、保育所等保育料で 2 億 4,066 万 8,690 円(皆増)、

高等学校授業料で 3,238 万 2,900 円増加したことによる。なお、当年度から保育所等保育料については、分担金及び負担金から使用料及び手数料へ執行科目を変更したことにより皆増となっている。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 541 万 7,200 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 3,642 万 7,350 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
24,023,801,000	23,024,382,382	21,622,444,682	90.0	93.9	0	1,401,937,700

収入済額は、216 億 2,244 万 4,682 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童手当負担金・社会福祉費負担金などの民生費負担金 152 億 4,086 万 965 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金などの土木費補助金 41 億 3,579 万 7,300 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金などの民生費補助金 15 億 4,344 万 5,000 円、中学校費補助金・小学校費補助金などの教育費補助金 4 億 7,436 万 8,000 円、個人番号カード交付事業費補助金などの総務費補助金 1 億 12 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 3,246 万 8,445 円(5.0%)増加している。これは主として、地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)などの商工費補助金 3 億 2,688 万 7,608 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)などの総務費補助金で 1 億 7,911 万 1,078 円減少したものの、都市計画費補助金などの土木費補助金で 14 億 7,879 万 4,300 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、中学校費補助金 3 億 2,544 万 2,000 円、小学校費補助金 2 億 5,866 万 9,000 円、交通安全施設整備費補助金 1 億 9,589 万 6,301 円、都市計画費補助金 1 億 8,453 万 7,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことなどによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
7,053,690,000	7,006,952,727	6,767,502,727	95.9	96.6	0	239,450,000

収入済額は、67 億 6,750 万 2,727 円で、その主なものは、社会福祉費負担金・児童手当負担金・児童福祉費負担金・老人福祉費負担金・生活保護費負担金などの民生費負担金 44 億 7,999 万 7,585 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費補助金 9 億 273 万 7,035 円、水産業費補助金などの農林水産業費補助金 6 億 6,208 万 6,607 円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 5 億 2,015 万 8,284 円、社会教育費補助金などの教育費補助金 1 億 2,051 万 1,650 円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,589 万 1,654 円(7.2%)増加している。これは主として、児童福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費補助金で 1 億 6,879 万 8,023 円、統計調査費委託金などの総務費委託金で 1 億 174 万 8,153 円減少したものの、水産業費補助金などの農林水産業費補助金で 5 億 9,187 万 5,341 円、社会福祉費負担金などの民生費負担金で 1 億 9,114 万 4,887 円増加したことによる。

収入未済額は、都市計画事業費委託金 2 億 3,945 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことなどによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
410,458,000	338,585,653	338,585,653	82.5	100.0	0	0

収入済額は、3 億 3,858 万 5,653 円で、その主なものは、土地建物売払収入 2 億 6,904 万 4,480 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,607 万 8,462 円(9.6%)減少している。これ

は主として、債券満期償還金が 3,500 万円(皆減)減少したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
69,926,000	48,420,981	48,420,981	69.2	100.0	0	0

収入済額は、4,842 万 981 円で、その主なものは、財産区からの寄附金 3,426 万 3,496 円である。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,294,083,000	173,533,918	173,533,918	13.4	100.0	0	0

収入済額は、1 億 7,353 万 3,918 円で、その主なものは、財産区繰入金 1 億 5,034 万 9,041 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,789 万 319 円(576.7%)増加している。これは主として、財産区所有の土地を処分したことに伴う繰入金で 1 億 4,768 万 9,778 円増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
3,012,539,000	3,012,539,031	3,012,539,031	100.0	100.0	0	0

収入済額は、30 億 1,253 万 9,031 円で、前年度に比べ 17 億 7,037 万 785

円(142.5%)増加している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,156,953,000	2,705,328,143	2,152,232,374	99.8	79.6	15,233,731	537,862,038

収入済額は、21 億 5,223 万 2,374 円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 15 億 3,234 万 1,800 円、企業融資資金・都市開発資金などの貸付金元利収入 5 億 6,425 万 3,637 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 1,531 万 8,258 円(12.8%)減少している。これは主として、広域連合療養給付費負担金精算金などの雑入で 2 億 4,223 万 5,547 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した生活保護返還金 1,514 万 7,731 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 2 億 630 万 6,688 円、災害援護資金貸付金元利収入 1 億 8,411 万 5,814 円、生活保護返還金 7,765 万 3,573 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 6,084 万 7,074 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
18,313,808,000	16,838,508,000	13,324,208,000	72.8	79.1	0	3,514,300,000

収入済額は、133 億 2,420 万 8,000 円で、その主なものは、土木債 52 億 1,640 万円、臨時財政対策債 44 億 560 万 8,000 円、教育債 21 億 10 万円、衛生債 7 億 7,410 万円、民生債 4 億 7,260 万円、総務債 1 億 5,760 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 28 億 9,394 万 3,000 円(27.7%)増加している。

これは主として、臨時財政対策債で 3 億 8,675 万 7,000 円減少したものの、土木債で 19 億 8,390 万円、民生債で 3 億 7,680 万円、教育債で 3 億 6,970 万円、衛生債で 3 億 280 万円、総務債で 1 億 1,300 万円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、保健体育債 16 億 4,110 万円、小学校債 9 億 4,600 万円、交通安全施設整備事業債 2 億 3,190 万円、都市計画事業債 2 億 1,810 万円、中学校債 1 億 9,830 万円、児童福祉施設事業債 1 億 1,890 万円、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
自主財源	市 税	40,603,394,541	40,470,272,147	41,602,624,009	41.1	39.7	38.7	100.0	99.7	102.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,283,886,901	1,371,571,260	824,532,136	1.3	1.3	0.8	100.0	106.8	64.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,230,844,566	2,182,057,462	2,441,389,066	2.3	2.1	2.3	100.0	97.8	109.4
	財 産 収 入	911,676,920	374,664,115	338,585,653	0.9	0.4	0.3	100.0	41.1	37.1
	寄 附 金	31,254,677	83,215,241	48,420,981	0.0	0.1	0.0	100.0	266.2	154.9
	繰 入 金	534,663,184	25,643,599	173,533,918	0.5	0.0	0.2	100.0	4.8	32.5
	繰 越 金	1,624,438,382	1,242,168,246	3,012,539,031	1.6	1.2	2.8	100.0	76.5	185.5
	諸 収 入	2,542,068,849	2,467,550,632	2,152,232,374	2.6	2.4	2.0	100.0	97.1	84.7
	計	49,762,228,020	48,217,142,702	50,593,857,168	50.3	47.3	47.1	100.0	96.9	101.7
依存財源	地 方 譲 与 税	469,846,008	485,609,152	481,941,249	0.5	0.5	0.4	100.0	103.4	102.6
	利 子 割 交 付 金	116,320,000	102,284,000	58,270,000	0.1	0.1	0.1	100.0	87.9	50.1
	配 当 割 交 付 金	429,289,000	329,113,000	232,489,000	0.4	0.3	0.2	100.0	76.7	54.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	233,510,000	323,803,000	145,892,000	0.2	0.3	0.1	100.0	138.7	62.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,969,184,000	4,951,036,000	4,479,764,000	3.0	4.9	4.2	100.0	166.7	150.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,413,000	133,423,000	137,936,000	0.1	0.1	0.1	100.0	161.9	167.4
	地 方 特 例 交 付 金	204,655,000	210,547,000	227,658,000	0.2	0.2	0.2	100.0	102.9	111.2
	地 方 交 付 税	9,842,142,000	9,718,195,000	9,351,411,000	10.0	9.5	8.7	100.0	98.7	95.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,219,000	48,378,000	48,003,000	0.0	0.0	0.0	100.0	107.0	106.2
	国 庫 支 出 金	18,432,394,205	20,589,976,237	21,622,444,682	18.6	20.2	20.1	100.0	111.7	117.3
	県 支 出 金	6,674,428,899	6,311,611,073	6,767,502,727	6.8	6.2	6.3	100.0	94.6	101.4
	市 債	9,584,302,000	10,430,265,000	13,324,208,000	9.7	10.2	12.4	100.0	108.8	139.0
	計	49,083,703,112	53,634,240,462	56,877,519,658	49.7	52.7	52.9	100.0	109.3	115.9
合 計		98,845,931,132	101,851,383,164	107,471,376,826	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	108.7

注：表中の市債には、平成26年度は臨時財政対策債49億1,850万2,000円、平成27年度は臨時財政対策債47億9,236万5,000円、平成28年度は臨時財政対策債44億560万8,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 23 億 7,671 万 4,466 円(4.9%)増加し、依存財源は 32 億 4,327 万 9,196 円(6.0%)増加している。

構成比率は、自主財源 47.1%、依存財源 52.9%となっており、依存財源が前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは主として、土木債や民生債などの市債で 2.2 ポイント上昇したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
平成 26 年度	104,564,247,000	97,603,762,886	93.3	4,053,886,000	2,906,598,114	2.8
平成 27 年度	109,744,631,000	98,838,844,133	90.1	7,396,704,000	3,509,082,867	3.2
平成 28 年度	115,354,821,000	106,167,854,969	92.0	6,216,649,000	2,970,317,031	2.6
対 前 年 度 比 較	5,610,190,000	7,329,010,836	1.9	△1,180,055,000	△538,765,836	△0.6

歳出決算額は、1,061 億 6,785 万 4,969 円で、前年度歳出決算額に比べ 73 億 2,901 万 836 円(7.4%)の増加となっている。

執行率は、92.0%で前年度と比べ 1.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、62 億 1,664 万 9,000 円で、前年度に比べ 11 億 8,005 万 5,000 円減少している。これは主として、中学校給食導入事業や小学校施設整備事業などの教育費で 11 億 7,800 万円増加したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業などの土木費で 23 億 4,880 万 1,000 円減少したことによる。予算現額に対する割合は 1.3 ポイント低下し 5.4%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 住民基本台帳事務事業		22,480
通知カード・個人番号カード関連事務委託	22,480	
・ 臨時福祉給付金給付事業		914,944
経済対策臨時福祉給付金給付	914,944	
・ 小学校施設整備事業		1,045,300
小学校空調設備設置工事	904,600	
魚住小学校エレベーター設置工事	68,900	
錦浦小学校東校舎便所改修ほか工事	71,800	
・ 中学校施設整備事業		128,800
大蔵中学校南校舎便所改修ほか工事	64,400	
大久保北中学校エレベーター設置工事	64,400	
・ 幼稚園施設整備事業		66,500
花園幼稚園園舎便所改修工事	34,700	
江井島幼稚園園舎便所改修工事	31,800	
・ 中学校給食導入事業		1,874,400
東部中学校給食センター新築ほか工事(Ⅱ期)		
	1,629,500	
東部中学校給食センター厨房機器設備工事(Ⅱ期)		
	244,900	
	<u>小 計</u>	<u>4,052,424</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 児童相談所整備事業		40,000
児童相談所整備設計委託	40,000	
・ 私立保育所・認定こども園整備（待機児童緊急対策）事業		331,634
保育所整備	331,634	
・ 動物愛護施設整備事業		32,000
動物愛護施設用地造成工事	32,000	

・ 土地改良事業	28,610	
17号池地区ため池改修工事(単独)	28,610	
・ 道路維持補修事業		34,103
道路維持補修事業(補助)	24,067	
道路維持補修事業(単独)	10,036	
・ 道路新設改良事業		37,130
魚住2号線道路(補助)	31,382	
魚住2号線道路(単独)	748	
道路新設改良(単独)	5,000	
・ 交通安全施設整備事業		439,427
交通安全施設整備(補助)	286,055	
交通安全施設整備(単独)	62,588	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(補助)	80,084	
あんしん歩行エリア整備(魚住)(単独)	10,700	
・ 大蔵地区住環境整備事業		15,992
大蔵地区住環境整備(補助)	15,992	
・ 山陽電鉄連続立体交差第2期事業		359,333
山陽電鉄連続立体交差第2期事業(補助)	142,137	
山陽電鉄連続立体交差第2期事業(県委託)	211,900	
山陽電鉄連続立体交差第2期事業(単独)	5,296	
・ 鳥羽新田土地区画整理事業		13,847
区画整理移転補償、道路築造工事	13,847	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		143,050
大久保駅前東西工区(補助)	34,590	
大久保駅前東西工区(単独)	108,460	
・ 街路整備事業		177,199
山手環状線街路(補助)	147,402	
山手環状線街路(単独)	14,088	
八木松陰線街路(単独)	15,709	
・ 小学校施設整備事業		4,500
高丘東小学校ほか1校便所改修工事実施設計	4,500	
・ 中学校施設整備事業		24,000

錦城中学校高圧受電設備改修工事	24,000	
	<u>小 計</u>	<u>1,680,825</u>
○ その他		
・ 公共施設整備等まち再生事務事業		19,926
明石駅前地区市街地再開発事業の事業評価業務		
		19,926
・ 都市公園整備事業		28,000
鳥羽新田南公園整備工事	28,000	
・ 既設公園リフレッシュ事業		4,000
西島カジャ公園ほかスプリング遊具更新工事	4,000	
・ 市営住宅整備事業		125,764
市営貴崎住宅外壁ほか改修工事	120,964	
市営貴崎東住宅設備改修設計業務委託	4,800	
・ 小学校体育施設整備事業		160,540
二見小学校水泳プール改築ほか工事	160,540	
・ 中学校施設整備事業		76,300
大蔵中学校エレベーター棟設置工事実施設計	3,300	
衣川中学校給食動線整備	8,600	
望海中学校給食動線整備	15,300	
野々池中学校給食動線整備	14,700	
江井島中学校給食動線整備	20,500	
二見中学校給食動線整備	7,800	
朝霧中学校ほか1校給食動線整備	2,400	
高丘中学校給食動線整備	2,000	
魚住東中学校給食動線整備	1,700	
・ 中学校給食導入事業		68,870
衣川中学校配膳室工事	6,110	
望海中学校配膳室工事	18,790	
野々池中学校配膳室工事	16,050	
江井島中学校配膳室工事	20,100	
二見中学校配膳室工事	6,820	

給食費管理システム改修委託	1,000
小 計	483,400
合 計	6,216,649

不用額は、29 億 7,031 万 7,031 円で、前年度に比べ 5 億 3,876 万 5,836 円減少し、不用率は、2.6%で、0.6 ポイント低下している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不 用 率	不 用 額
議 会 費	3.1%	18,088,190 円
総 務 費	3.3%	337,718,155 円
民 生 費	2.7%	1,311,574,401 円
衛 生 費	2.1%	155,581,651 円
農 林 水 産 業 費	1.1%	12,908,779 円
商 工 費	2.8%	33,407,220 円
土 木 費	2.9%	449,969,854 円
消 防 費	1.9%	48,300,551 円
教 育 費	3.5%	511,944,752 円
公 債 費	0.1%	9,334,002 円
諸 支 出 金	0.0%	1,209,476 円
予 備 費	－	80,280,000 円
合 計	2.6%	2,970,317,031 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	571,528,810	0.5	609,348,131	0.6	△37,819,321	△6.2
総 務 費	9,997,453,845	9.4	9,785,312,412	9.9	212,141,433	2.2
民 生 費	45,513,546,599	42.9	42,171,035,985	42.7	3,342,510,614	7.9
衛 生 費	7,392,877,349	7.0	7,385,843,172	7.5	7,034,177	0.1
農 林 水 産 業 費	1,085,494,221	1.0	531,578,583	0.5	553,915,638	104.2
商 工 費	1,151,749,780	1.1	1,485,428,946	1.5	△333,679,166	△22.5
土 木 費	13,799,926,146	13.0	13,685,735,698	13.8	114,190,448	0.8
消 防 費	2,525,869,449	2.4	2,409,363,523	2.4	116,505,926	4.8
教 育 費	10,745,170,248	10.1	10,430,690,388	10.6	314,479,860	3.0
災 害 復 旧 費	-	-	5,865,480	0.0	△5,865,480	皆減
公 債 費	10,392,557,998	9.8	10,238,792,911	10.4	153,765,087	1.5
諸 支 出 金	2,991,680,524	2.8	99,848,904	0.1	2,891,831,620	2,896.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	106,167,854,969	100.0	98,838,844,133	100.0	7,329,010,836	7.4

前年度より増加した主なものは、民生費 33 億 4,251 万 614 円(7.9%)、諸支出金 28 億 9,183 万 1,620 円(2,896.2%)、農林水産業費 5 億 5,391 万 5,638 円(104.2%)、教育費 3 億 1,447 万 9,860 円(3.0%)、総務費 2 億 1,214 万 1,433 円(2.2%)であり、減少した主なものは、商工費 3 億 3,367 万 9,166 円(22.5%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
589,617,000	571,528,810	96.9	0	18,088,190

予算現額が5億8,961万7,000円に対し、支出済額は5億7,152万8,810円で執行率は96.9%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ3,781万9,321円(6.2%)減少している。これは主として、共済費で4,801万6,090円(30.6%)減少したことによる。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,357,652,000	9,997,453,845	96.5	22,480,000	337,718,155

予算現額が103億5,765万2,000円に対し、支出済額は99億9,745万3,845円で執行率は96.5%である。

支出済額の主なものは、総務管理費83億7,978万1,803円、徴税費9億2,922万9,792円、戸籍住民基本台帳費4億1,251万4,671円、選挙費1億5,530万3,775円である。

支出済額は、前年度に比べ2億1,214万1,433円(2.2%)増加している。これは主として、庁舎建設基金積立金で4億70万3,224円、電子計算処理システム管理運営事業で1億5,260万64円、市税賦課徴収事務事業で1億1,670万4,915円減少したものの、財政基金積立金で4億9,525万8,212円、国県補助金精算等償還金で2億719万429円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、住民基本台帳事務事業2,248万円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
48,111,699,000	45,513,546,599	94.6	1,286,578,000	1,311,574,401

予算現額が 481 億 1,169 万 9,000 円に対し、支出済額は 455 億 1,354 万 6,599 円で執行率は 94.6%である。

支出済額の主なものは、生活保護にかかる扶助費 91 億 48 万 24 円、社会福祉総務費 65 億 9,124 万 8,957 円、障害福祉費 64 億 5,038 万 1,875 円、児童措置費 61 億 9,990 万 4,916 円、幼保給付費 46 億 4,183 万 3,550 円、老人医療費 37 億 9,388 万 6,768 円である。

支出済額は、前年度に比べ 33 億 4,251 万 614 円(7.9%)増加している。これは主として、子育て世帯臨時特例給付金給付事業で 1 億 2,576 万 8,647 円(皆減)、臨時福祉給付金給付事業で 1 億 2,193 万 4,231 円減少したものの、私立保育所・認定こども園整備事業で 13 億 4,058 万 2,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業で 8 億 1,439 万 1,694 円、障害児通所支援事業で 2 億 4,133 万 3,731 円、訓練等給付事業で 1 億 7,867 万 6,432 円、後期高齢者医療制度事業で 1 億 7,078 万 265 円、私立保育所事業で 1 億 6,521 万 6,412 円、介護給付(居宅系以外)事業で 1 億 341 万 5,560 円、介護保険事業特別会計繰出金で 1 億 211 万 2,092 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、臨時福祉給付金給付事業 9 億 1,494 万 4,000 円、私立保育所・認定こども園整備事業 3 億 3,163 万 4,000 円、児童相談所整備事業 4,000 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,580,459,000	7,392,877,349	97.5	32,000,000	155,581,651

予算現額が 75 億 8,045 万 9,000 円に対し、支出済額は 73 億 9,287 万 7,349 円で執行率は 97.5%である。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 25 億 8,977 万 1,004 円、ごみ処理費 25 億 903 万 331 円、予防費 9 億 8,353 万 4,669 円、清掃総務費 7 億 2,955 万 5,637 円、母子保健費 2 億 7,721 万 2,455 円、環境衛生費 1 億 7,220 万 7,219 円である。

支出済額は、前年度に比べ 703 万 4,177 円(0.1%)増加している。これは主として、地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業で 1 億 1,844 万 571 円、一般廃棄物処理施設整備基金積立金で 9,590 万 2,472 円減少したものの、焼却施設運営事業で 1 億 9,054 万 40 円、法定予防接種事業で 4,569 万 4,037 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、動物愛護施設整備事業 3,200 万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,127,013,000	1,085,494,221	96.3	28,610,000	12,908,779

予算現額が 11 億 2,701 万 3,000 円に対し、支出済額は 10 億 8,549 万 4,221 円で執行率は 96.3%である。

支出済額は、水産業費 7 億 2,369 万 2,585 円、農業費 3 億 6,180 万 1,636 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5 億 5,391 万 5,638 円(104.2%)増加している。これは主として、ノリの作業所などの施設整備に係る沿岸漁場整備・構造改善事業で 5 億 8,447 万 9,354 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、土地改良事業 2,861 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,185,157,000	1,151,749,780	97.2	0	33,407,220

予算現額が 11 億 8,515 万 7,000 円に対し、支出済額は 11 億 5,174 万 9,780 円で執行率は 97.2%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 5 億 4,867 万 5,870 円、天文科学館費 2 億 7,275 万 3,690 円、観光費 1 億 5,739 万 1,379 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,367 万 9,166 円(22.5%)減少している。これは主として、あかし市民広場管理運営事業で 7,289 万 7,737 円(皆増)増加したものの、地域消費喚起・生活支援事業で 3 億 2,280 万 7,089 円(皆減)、中小企業融資対策事業で 4,954 万 3,422 円減少したことによる。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
15,647,667,000	13,799,926,146	88.2	1,397,771,000	449,969,854

予算現額が 156 億 4,766 万 7,000 円に対し、支出済額は 137 億 9,992 万 6,146 円で執行率は 88.2%である。

支出済額の主なものは、市街地再開発費 65 億 992 万 3,676 円、都市計画総務費 17 億 9,416 万 4,373 円、公園費 6 億 5,045 万 7,750 円、道路維持費 6 億 1,895 万 9,082 円、土地区画整理費 5 億 8,703 万 5,650 円、土木総務費 5 億 3,334 万 3,819 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,419 万 448 円(0.8%)増加している。これは主として、平成 28 年 4 月に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金の執行科目が土木費から諸支出金に変更されたことにより下水道事業特別会計繰出金で 29 億 357 万 3,000 円(皆減)、

交通安全施設整備事業で 1 億 3,111 万 3,982 円減少したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業で 28 億 6,359 万 7,613 円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 1 億 3,413 万 8,904 円、公共施設整備等まち再生事務事業で 8,977 万 4,029 円、道路維持補修事業で 8,753 万 408 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業 3 億 5,933 万 3,000 円、交通安全施設整備事業 3 億 4,864 万 3,000 円、山手環状線街路事業 1 億 6,149 万円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業 1 億 4,305 万円、市営住宅整備事業 1 億 2,576 万 4,000 円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,574,170,000	2,525,869,449	98.1	0	48,300,551

予算現額が 25 億 7,417 万円に対し、支出済額は 25 億 2,586 万 9,449 円で執行率は 98.1%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 22 億 6,229 万 2,532 円、消防施設費 1 億 2,390 万 3,914 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,650 万 5,926 円(4.8%)増加している。これは主として、消防車両整備事業で 6,138 万 7,378 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,706,325,000	10,745,170,248	73.1	3,449,210,000	511,944,752

予算現額が 147 億 632 万 5,000 円に対し、支出済額は 107 億 4,517 万 248 円で執行率は 73.1%である。

支出済額の主なものは、保健体育費 25 億 8,944 万 3,041 円、小学校費 20

億 2,243 万 4,647 円、教育総務費 14 億 6,214 万 6,532 円、社会教育費 13 億 6,110 万 79 円、幼稚園費 13 億 1,253 万 5,249 円、中学校費 12 億 7,492 万 2,718 円、高等学校費 6 億 6,751 万 1,413 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 1,447 万 9,860 円(3.0%)増加している。これは主として、中学校耐震化特別対策事業で 11 億 4,517 万 6,960 円(皆減)、学力向上推進(地方創生)事業で 8,261 万 2,665 円(皆減)減少したものの、中学校給食導入事業で 8 億 1,426 万 494 円、中学校施設整備事業で 5 億 3,956 万 8,050 円、図書館運営事業で 1 億 8,806 万 9,419 円、小学校施設整備事業で 1 億 2,532 万 2,632 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、中学校給食導入事業 19 億 4,327 万円、小学校施設整備事業 10 億 4,980 万円、中学校施設整備事業 2 億 2,910 万円、小学校体育施設整備事業 1 億 6,054 万円、幼稚園施設整備事業 6,650 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,401,892,000	10,392,557,998	99.9	0	9,334,002

予算現額が 104 億 189 万 2,000 円に対し、支出済額は 103 億 9,255 万 7,998 円で執行率は 99.9%である。

支出済額の主なものは、元金で 93 億 1,506 万 9,238 円、利子で 10 億 7,748 万 8,295 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 5,376 万 5,087 円(1.5%)増加している。これは主として、借入利率の低下による長期債利子で 1 億 3,475 万 373 円減少したものの、臨時財政対策債などの長期債元金償還金で 2 億 9,047 万 5,825 円増加したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,992,890,000	2,991,680,524	100.0	0	1,209,476

予算現額が 29 億 9,289 万円に対し、支出済額は 29 億 9,168 万 524 円で執行率は 100.0%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 28 億 9,000 万円、消火栓新設・維持補修繰出金 5,995 万 2,879 円、水道事業会計繰出金 4,172 万 7,645 円である。

支出済額は、前年度に比べ 28 億 9,183 万 1,620 円(2,896.2%)増加している。これは主として、平成 28 年 4 月に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金の執行科目が土木費から諸支出金に変更されたことにより下水道事業会計繰出金で 28 億 9,000 万円(皆増)増加したことによる。

⑫ 予備費

(単位:円、%)

予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 19,720,000	80,280,000	19.7

予備費の充当は、1,972 万円(5 件)で、不測の事態により予算の不足が生じた経費などに充当したものである。

ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	17,349,075	16.3	17,546,162	17.8	△197,087	△1.1
	扶 助 費	29,865,217	28.1	28,550,282	28.9	1,314,935	4.6
	公 債 費	10,392,557	9.8	10,238,792	10.4	153,765	1.5
	計	57,606,849	54.3	56,335,236	57.0	1,271,613	2.3
投資的経費	普通建設事業費	16,927,367	15.9	11,178,131	11.3	5,749,236	51.4
	災害復旧事業費	-	-	5,865	0.0	△5,865	皆減
	計	16,927,367	15.9	11,183,996	11.3	5,743,371	51.4
繰 出 金		9,594,417	9.0	12,129,051	12.3	△2,534,634	△20.9
その他経費	物 件 費	12,136,726	11.4	12,037,955	12.2	98,771	0.8
	維 持 補 修 費	1,852,518	1.7	1,754,390	1.8	98,128	5.6
	補 助 費 等	6,354,314	6.0	4,010,197	4.1	2,344,117	58.5
	積 立 金	935,242	0.9	938,529	0.9	△3,287	△0.4
	貸 付 金	395,420	0.4	449,490	0.5	△54,070	△12.0
	投資及び出資金	365,002	0.3	0	0.0	365,002	皆増
	計	22,039,222	20.8	19,190,561	19.4	2,848,661	14.8
合 計		106,167,855	100.0	98,838,844	100.0	7,329,011	7.4

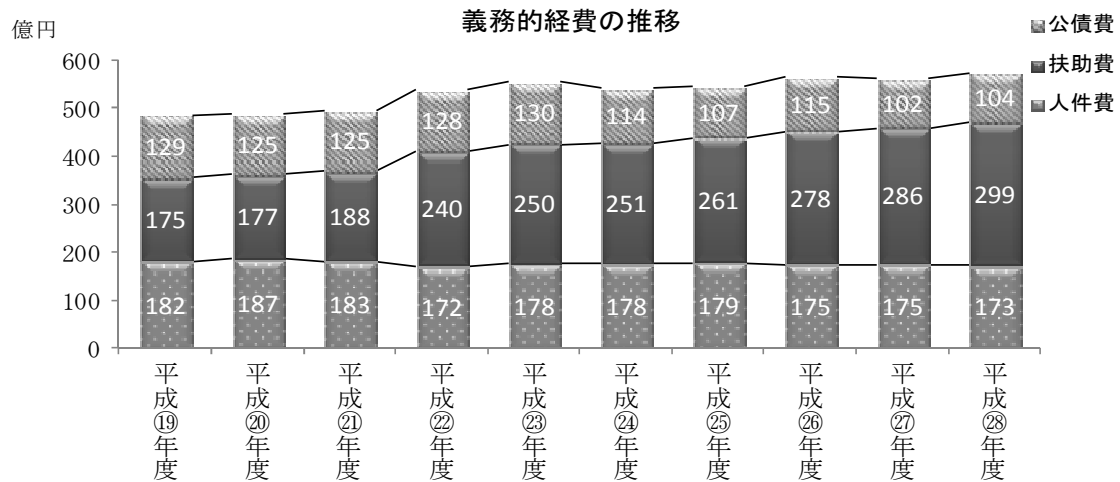
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、普通建設事業費 57 億 4,923 万 6 千円 (51.4%)、補助費等 23 億 4,411 万 7 千円 (58.5%)、扶助費 13 億 1,493 万 5 千円 (4.6%)、投資及び出資金 3 億 6,500 万 2 千円 (皆増)、公債費 1 億 5,376 万 5 千円 (1.5%) で、減少した主なものは、繰出金 25 億 3,463 万 4 千円 (20.9%)、人件費 1 億 9,708 万 7 千円 (1.1%) である。

なお、義務的経費は、576 億 684 万 9 千円で、前年度に比べ 12 億 7,161 万 3 千円 (2.3%) 増加しているものの、普通建設事業費が大幅に増加したことから、決算額に占める構成比率は前年度に比べ 2.7 ポイント低下し、54.3%となっている。

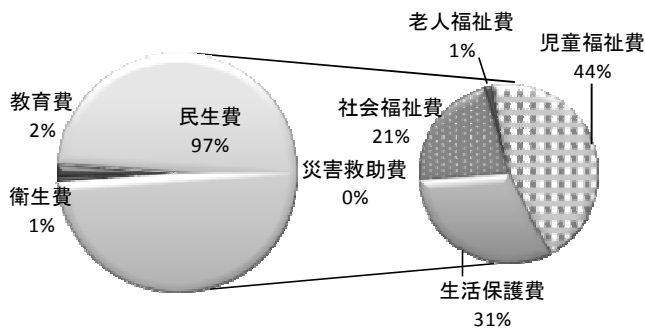
その他の構成比率を前年度と比較してみると、投資的経費で 4.6 ポイント、その他経費で 1.4 ポイント上昇し、繰出金で 3.3 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



注：公債費については、借換債を除く数値である。

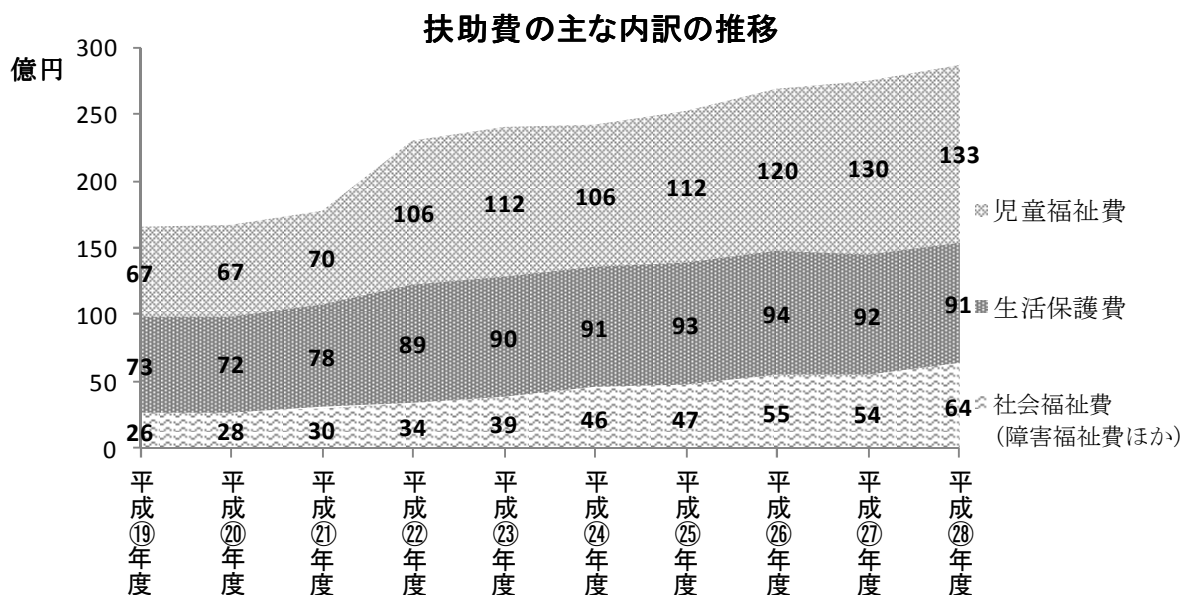
平成28年度 扶助費の内訳と構成比率



義務的経費は、扶助費の増加に伴い、増加する傾向にある。

扶助費の内訳(左図)を見ると、ほぼ民生費が占めており、そのうちの主なものは児童福祉費(44%)、生活保護費(31%)、社会福祉費(21%)となっている。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費及び社会福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

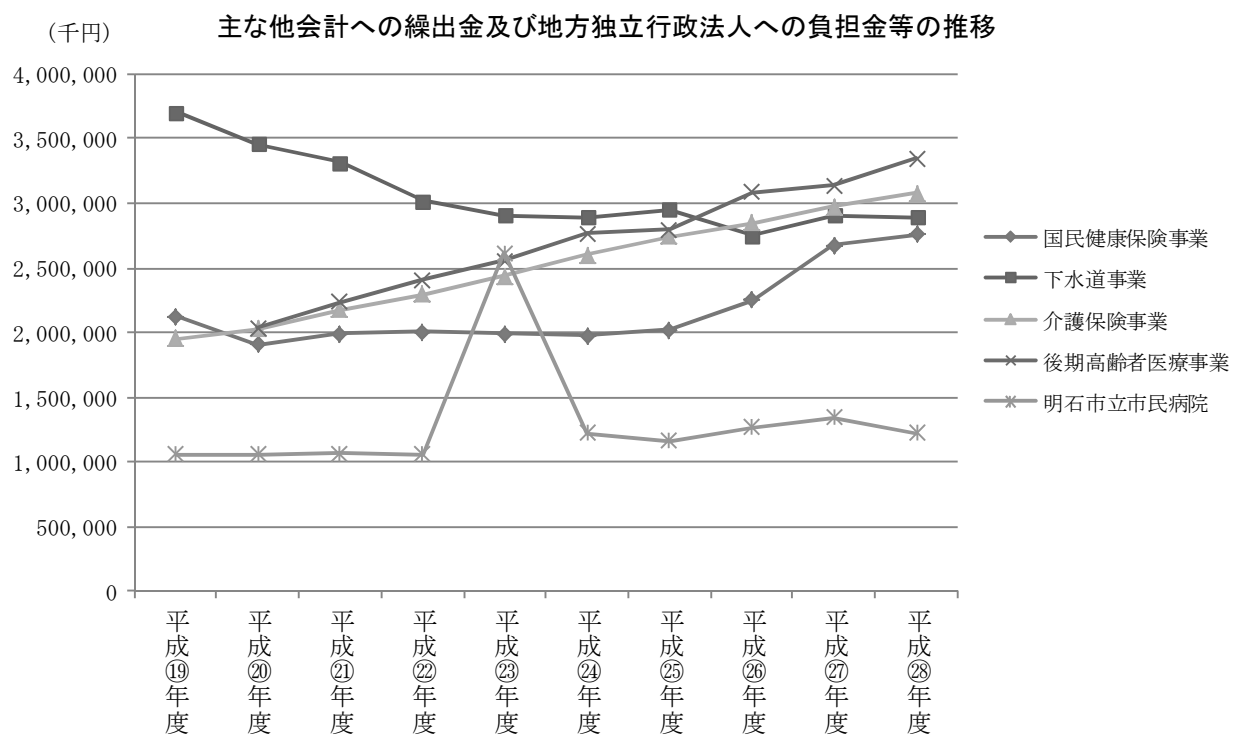
(単位:円、%)

区 分		平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	345,905,663	351,301,613	△5,395,950	△1.5
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,757,479,794	2,675,528,715	81,951,079	3.1
	下 水 道 事 業	-	2,903,573,000	△2,903,573,000	皆減
	農 業 共 済 事 業	3,908,000	5,239,000	△1,331,000	△25.4
	地 方 卸 売 市 場 事 業	24,971,093	31,040,703	△6,069,610	△19.6
	介 護 保 険 事 業	3,075,823,717	2,973,711,625	102,112,092	3.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	611,515,090	581,278,579	30,236,511	5.2
	計	6,819,603,357	9,521,673,235	△2,702,069,878	△28.4
公 営 企 業 計	水 道 事 業	101,680,524	99,848,904	1,831,620	1.8
	下 水 道 事 業	2,890,000,000	-	2,890,000,000	皆増
	計	2,991,680,524	99,848,904	2,891,831,620	2,896.2
行 地 方 法 独 立	明 石 市 立 市 民 病 院	1,224,866,409	1,342,952,875	△118,086,466	△8.8
	計	1,224,866,409	1,342,952,875	△118,086,466	△8.8
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	2,732,247,050	2,556,209,168	176,037,882	6.9
	計	2,732,247,050	2,556,209,168	176,037,882	6.9
合 計		13,768,397,340	13,520,684,182	247,713,158	1.8

総額では 137 億 6,839 万 7,340 円で、前年度に比べ 2 億 4,771 万 3,158 円(1.8%)増加している。

これは主として、地方独立行政法人明石市立市民病院への負担金等、地方卸売市場事業特別会計への繰出金で減少したものの、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金で増加したことによる。なお、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業への繰出金が特別会計から地方公営企業会計に変更されている。

主な他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の過去 10 年間の推移については、次のとおりである。



注 1: 明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ移行している。

注 2: 後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 3: 下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

地方独立行政法人への負担金等、下水道事業への繰出金は横ばいの傾向にあるが、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金等、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金は増加する傾向にある。